

中部支部では、平成26年4月5日、愛知県豊田市の元城庁舎西棟において、平成26年度通常総会及び講演会・見学会を開催した。その要旨を報告する。

◆通常総会

藤田会計幹事から平成25年度事業報告並びに決算報告、平成26年度事業計画が説明され、満場異議なく承認可決された。

◆講演会の報告

講演1

講師：日本都市計画学会 会長 後藤春彦先生

演題：「医学を基礎とするまちづくり」

冒頭、我が国の発展論について、効率を重視した発展モデルへの批判を踏まえ、今世紀は共発力を活かした社会関係資本の充実を図ることが求められると述べられた。

次に、総務省の地域の元気創造本部の取り組みを例に、地域の再生は産学官金の機能連携や自治体の枠を越えた広域的な地域経営の発想が重要になると指摘された。

そこで、早稲田大学と奈良県立医科大学が橿原市今井町で進めている医学を基礎とするまちづくり(MBT: Medicine-Based Town)の取り組みを伺った。

今井町は歴史的まちなみ地区であるが、近年は増加する空き家や空き地への対応が課題となっている。2 大学は、今後の少子高齢・縮小社会を見据え、都市計画の視点、医療の視点からまちなみを再構築する実証実験を準備している。

例えば、空き家を活用し、ICT技術を使った遠隔医療・巡回医療のシステム化や医療ツーリズム等を展開し、患者ケア、高齢者生活支援、疾病予防医療はもとより、まちなみ修復、空き家・空き地化への歯止めを講じる。2014年度から医療費削減、雇用創出、まちなかの賑わい創出などの面で実証研究が進められる予定である。

終わりに、次の時代に向けて地域社会の新たな価値を創造してするためには、市民参加、地域資源の価値付け、地域に利益を還元する仕組みづくりが不可欠である点、内発力と外発力のハイブリッドによる共発力を活かす点、そして、共発的発展モデルを地域づくりへ展開し社会関係資本の充実化を図ることの重要性など、今井町における都市計画と医学が融合したまちづくりを例に、今後の地域形成のあり方について多くの示唆を頂いた講演であった。

講演2

講師：豊田市環境モデル都市推進課 課長 石川要一氏

演題：「環境先進都市を目指した豊田市の取り組み」

豊田市は2009年の環境モデル都市指定を皮切りに、2010年に次世代エネルギー・社会システム実証地域、2011年に次世代エネルギー・モビリティ創造特区など国の制度指定を受けながら、「環境」「交通(ITS)」「エネルギー」を柱とした活力ある低炭素なまちづくりを進めている。

2010年8月に設立された豊田市低炭素社会システム実証推進協議会は、市民、大学、企業、行政が連携しながら、次世代エネルギー・社会システムの実証実験を展開している。

市内にスマートハウスを67戸整備し、EVやPHVがネットワークした家庭内エネルギー利用の最適化の実証実験が進められている。住宅単体でCO<sub>2</sub>排出量を2005年比で70%以上削減する目標が掲げられている。

さらに、ITSの活用や次世代自動車の普及、パーソナルモビリティのシェアリング等の低炭素交通システムの構築、そして、これらをトータルに管理するEDMS(エネルギーデータマネジメントシステム)による生活圏全体のエネルギー利用の最適化など、次世代社会システムの構築に向けた様々な実証実験や取り組みについてお話を伺うことができた。

◆見学会の報告

豊田市の取り組みを「見える化」する施設エコフルタウンを見学した。パビリオン、水素ステーション、スマートモビリティパーク、スマートハウス等を見学し環境先進都市を目指した豊田市の取り組みの理解を深めた。



後藤会長の講演



石川課長の講演



エコフルタウンの見学



Ha:mo RIDEの見学

(文責：公益社団法人東三河地域研究センター 主任研究員 高橋大輔)